震災を忘れまい！

東京から復興支援

記憶風化防止イベント開催

小池知事や復興相ら参加

東日本大震災から6年を前に、東京都と被災4県（青森、岩手、宮城、福島）は3日、東京・有楽町の東京国際フォーラムで震災の記憶風化防止イベントを開き、関係者らが「震災を忘れないで」と訴えた。小池百合子都知事、今村雅弘復興相らが震災に対する思いを述べ、日テレ・ベレーザの岩清水梓選手が支援を呼びかけた。

第1部は東京都と東京国際フォーラム主催による、東日本大震災風化防止イベント「東京から元気を届けよう！復興応援2017」。語り部による講話や支援の呼びかけが行われた。

冒頭、主催者を代表してあいさつした小池都知事は、「昨年11月に福島、先月は宮城、岩手を訪問し、被災地の人の努力で復興は進んでいると肌で感じた」と述べた。その上で「都では被災地への職員の派遣や都内に避難する人へ住宅確保などの支援を行ってきた。今後も支援策として都営住宅などを提供する」ことを明らかにした。

さらに、「東京五輪・パラリンピックが行われる20年は震災10年目となる。復興五輪の実現に向け、被災地の元気な姿を世界に発信し、国内外の多くの人が東北に訪れることを望んでいる。都民と被災地の人が交流を深め、絆を強めることで一日も早く復興が進むことを祈念する」と思いを語った。

来賓の今村復興相は「被災地は着々と復旧・復興が進んでいる。風評被害や風化を防止し、早く元気になるよう取り組む。東京五輪では、世界の方々に復旧した東北の姿をみせたい。今後も被災地の皆さまへの元気づけ、復旧・復興へ支えとなるように応援してほしい」と訴えた。

このほか、「閉上震災を伝える会」の高野俊伸副会長による宮城県名取市での震災当日の出来事や復興への取り組みを語る講話、岩手県出身の日テレ・ベレーザの岩清水選手によるサッカーを通じての被災地への振興や支援の呼びかけも行われ、フィナーレには福島県の福島高校合唱部による合唱が行われた。

地上広場では、岩手、宮城、福島の郷土料理の販売が行われた。小池都知事も訪れ、東北の味を楽しんだ。

東北4県・東日本大震災復興フォーラム実行委員会主催の第2部は「支援が生んだ『絆の輪』」をテーマに、基調講演や事例発表が行われた。

主催者を代表してあいさつした達増拓也岩手県知事（ビデオメッセージ）は、「住宅再建をはじめとする生活基盤の整備など、復興に向けた取り組みはいまだ途上にある。年月が経ち、震災の記憶の風化も懸念されている。復興は息の長い取り組みが必要であり、皆さんの支援をぜひいただきたい」と理解を求めた。

来賓の務台俊介復興大臣政務官は復興のキーワードの一つに観光振興を挙げ、「インバウンドが元の姿に戻っていない。20年までに1500万人の人に泊まってもらう目標を掲げており、実現のため、国賓や在京大使館員に被災地を訪れていただくよう申し入れている」と述べた。

このほか、磯崎功典キリン社長の基調講演や岩手県宮古市の伝統芸能、黒森雅楽（国指定重要無形文化財）などが披露された。

福島高校の生徒による合唱。感動のフィナーレだった

今村復興相

語り部の高野氏

地上広場のフードコーナーで試食する小池都知事

キャンドルにメッセージを書く岩清水選手

ホタテ絵馬には支援の言葉が

東日本大震災を回顧する 旅ホの果たした役割

全旅連会長（当時）佐藤信幸氏に聞く

■東日本大震災から6年■

東日本大震災から6年。この大震災（津波）は広域にわたって浸水被害をもたらし、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県62市町村での浸水面積は約5335㎢（平方㌔）、東京・山手線内側の面積に換算すると約8・5倍に相当する。この震災から自然災害の恐ろしさを学んだ。教訓の風化を防ぐべく、被災地では復旧・復興と相まって語り部による口伝が広く行われている。後世への継承には欠かすことのできない小中高校生への防災教育の徹底が叫ばれる昨今である。当時、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会（全旅連）の会長だった佐藤信幸氏（日本の宿・古窯社長）から震災当時の旅館・ホテル業界の対応を語ってもらった。

――震災発生時にどこにいたか。その時、最初に思ったことは。

「3月11日は全旅連と厚生労働省の検討委員会があり東京にいた。地震に遭遇したのは東京駅で、山形に帰省するため改札口付近にいた。経験のない強烈な地震から一瞬、関東大震災の再来で東京駅が崩れるのではないかと恐怖心にかられた」

「新幹線が出発することを願って約3時間駅構内で待ったが運行されず、翌日も停止したままだった。駅構内はもちろん、車道にも帰宅困難者であふれた。公共交通機関は完全にマヒの状態。携帯はつながらず駅に設置されている公衆電話でようやく山形にある旅館と連絡がとれ、大きな被害はないとの報に安堵したのを覚えている」

「また、ホテルを探したが予約が取れず、街中でポータブルテレビを購入して東京支店の銀座・古窯まで歩き、不安の中で一夜を明かした」

「頻発に起きる余震とテレビに映し出される津波。震源元は宮城県沖でマグニチュード9、震度7の『千年に一度』の大震災であることを知った。千葉県沿岸部から岩手県沿岸部までの広範囲にわたった津波で沿岸部の市町村が津波で大破した街中の被害状況に落胆したものだ」

「一方、観光業界にも多大な影響が出て、経営危機が表面化する事態を想定した。それらの問題を回避するため採算を度外視し、被災者の受け入れを旅館で対応できないかと思ったが、無力感と焦燥感は増すばかりだったのを覚えている」

■　■

――そのシステム構築までのプロセスは。

「13日になって被害状況の全貌が少しずつ明らかになり、避難困難者が約30万人以上になることを知った。山形への帰途を模索していると、新潟県の野澤幸司理事長（新潟県旅組）から連絡があり、上越新幹線の利用を促され燕三条駅に向かった。野澤さんから山形まで送っていただいた」

「その車中で04年の新潟中越地震の話を伺ったことが一因だ。話は旅館が高齢者や障害者の2次避難所として使用された経緯、受け入れの状況を聞いたことから、こうした対応は全旅連にしかできないと直感した。旅館には衣・食・住のほかに心身を癒す温泉が揃っていることから避難者の窮状を少なくすることができると考え受け入れを決意した」

「それからは国の対策本部、関係省庁はもちろん全旅連の役職員や各県理事長らと連絡をとり、2次避難者の受け入れに伴う詳細を協議し態勢を整えた。当初、多少の混乱があったものの、避難者の受け入れにも冷静な目が向けられるようになり、積極的に受け入れを表明する動きが出てきたのみならず、すべての中小企業にとって大きな意味をもつものとなった。そのほか寸暇を忘れ、政府系金融機関への返済の猶予のお願いなど多方面に要望に明け暮れたことを思い出す」

――被災者の受け入れに貢献されたと伺っている。具体的には。

「われわれの業界を自画自賛するのは躊躇するが、全国の旅館・ホテルは四つの形で社会貢献したと確信している」

「第2点は、旅館自身が被災したにも関わらず、自然発生的に1次避難所化として機能したことである。罹災者の命と暮らしを守ってきた点は緊急時に果たす旅館の役割において新しい側面を示したものと認識できる」

「本震のほか、震度6強・弱の余震が幾度となく発生したが、ほとんどの旅館はそれによる倒壊に耐えたが、抗しきれなかったのは、予想を大幅に超える津波だった」

「地域の旅館が1次避難所と化した要因は日々の営業に不可欠な食料や燃料が館内にあったことが大きい。いったん有事があれば直ちに転用できることを、実際に経験した旅館の経営者や関係者は真っ先に口にしていたものだ」

「第3点として、それぞれの旅館が自社にできる形の社会貢献をしたことである。旅館が保有するマイクロバスを駆使し、地域の援助拠点としての支援物資搬送や避難所を巡って入浴サービスも展開した。心身ともに疲労困憊した罹災者への癒しの提供は日頃の接客で培ったおもてなしの精神があったからできたものだと考えている」

「4点目は、復興作業員の宿所として不可欠な存在になっていること。旅館だからできるコミュニティーづくりに積極的に関与、支援した。多岐にわたって取り組んでくれた各県、各地域の旅館に改めて当時の全旅連の会長として御礼を申し上げたい」

■　■

――災害時の旅館のポテンシャルをどう捉えているか。

「東日本大震災では、1次避難所から2次避難所へといった流れが形づくられ、従前の災害時より進んだ避難所形態だと評価されている。地域ごとに旅館が果たした役割を整理していくと、地域に生き残った旅館が自然発生的に周辺の罹災者にとっての避難所になってきた事例が少なからずある」

「この現実を勘案すると、2次避難所としてだけでなく、耐震をはじめ課題をクリアすれば1次避難所としても機能できる可能性が極めて高いことを立証している。さらに、期限を切って移り住む位置づけ上では、2次避難所と同じような仮設住宅の建設は費用と時間を要とする」

「これに対して全旅連傘下の旅館の全キャパシティは1日あたり100万人の能力がある。現在想定されている南海トラフ地震では、900万人の避難者が出るとも推算されているが、客室収容数だけでその1割以上に対応できる能力を持っているが、極論すればその日からでも対応が可能だ」

「基本的には生活機能を具備している旅館として、災害時における避難所の指定と運用を想定した場合、多様な特性を持つ旅館を活用すべきだ。具現化させるためには、地方自治体と旅館の避難者受け入れ協定が必要となってくる。今後の自然災害に対応するうえで、この協定書が最も重要なキーワードの一つだと考えている」

――今後の旅館の防災対策に有効なものは何だろう。

「旅館を取り巻く外部要因はさまざまある。また、昔から日本では大地震や津波、台風や集中豪雨などの自然災害に見舞われてきた。6年前の東日本大震災は、いまだにその恐ろしさが記憶から消えることはない。不測の事態は、繰り返し襲ってくる。新たな事象や脅威を生み出す。風評被害などはその一例だ」

「そうした事態に直面したときに適正な状況判断を下す行動がとれるか否かである。もう一つ大切なことは、判断を下せる立場の人間が入院などしてしまった場合、適切に事業を継続していけるか否かである。その答えは事業継続計画（BCP）の策定の有無である。緊急時にとるべき行動を、平時に整理しておくことが急務だと考えている」

「そのマニュアルは各旅館の実態に則した内容でなければ緊急時には役にたたない。事業継続とは、旅館としての経営を継続させるだけではなく、従業員のみならずその後ろにいる家族を守り、宿泊しているお客さまの安全の確保と信頼の維持などすべて包含していると考えている」

――防災対策で国への要望は。

「たくさんある。耐震改修促進法の制定で国の補助率が決まって一定の効果は上がったが、地方自治体の支援については各都道府県、および各市町村の対応がまちまちで戸惑ったことを記憶している。災害発生時の旅館の役割（ポテンシャル）からいってもう一歩先をみた施策の要望と補助金があっても良いのではと思っている」

「南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の切迫感が高まるなか国土強靭化基本計画の目的は『国民の生命を守ること』とあり、強靭化や耐震化は、日本に住む人の命を守るために不可欠だ」

■　■

――全旅連を一口で表現するとどんな組織なのか。

「前身は大正12年に旗揚げし、1958年に現厚生労働大臣から認可された組織で、全国の旅館・ホテルの約1万5千軒が加盟する組織だ。生活衛生の向上のため、そして業界の発展を目指すため、同業同士が相集い経営の安定化と生産性の向上の達成に向けて邁進している」

「また、ソフトのおもてなしの研修会や経営の相談も行っている。そして時として政治的な課題も多く観光産業振興議員連盟の先生を中心に政治活動を行っている」

――最後に伺いたい。

「自館を約200日近く空けてまで対応にあたった会長としての責務とは何か。

「『俺が先頭に立たず誰がやる！』との使命感がそうさせたのだと思う。私の経営する旅館（古窯）は、3月11日は満館で6月頃までの予約状況は活況に満ちていたが、震災発生により一転。6月までの約3カ月は予約ゼロの状態となった。復旧工事の作業員も他館にお願いした」

「経営の舵取りに窮したくなった時もあったが、幸いにも1人も解雇することなく夏頃から少しずつお客さまが戻り、事なきをえた。国会議員、官公庁の素早い対応と、ご協力いただいた全旅連の役職員、各県理事長には衷心よりお礼を申し上げたい。最後に有無をいわず背中を押してくれた妻と家族・社員には感謝している」

【聞き手・平塚眞喜雄】

四つの形で社会貢献した 自治体と受け入れ協定を